

『国税庁の取組を紹介—財務省 キャッシュレス納付拡大を推進』

政府は「納税者が税務署等の窓口に行くことなく、自宅や事業所でスマート、スムーズ、スピーディーに納付できる姿」を推奨、国税について7年度までにキャッシュレス納付比率を4割程度まで引き上げる目標を掲げている。財務省・国税庁はその実現に尽力。同省広報誌「ファイナンス」は8月号で「国税のキャッシュレス納付拡大に向けた国税庁の取組」を特集・その内容を紹介した。国税のキャッシュレス納付の利用率は、平成25年度には振替納税と電子納税を合わせ18.9%だったが、その後着実に増加、元年度時点では振替納税、電子納税、クレジットカード納付を合わせ25.6%まで拡大した。同省は目標

達成のための課題は「ダイレクト納付を中心に、関係民間団体や金融機関と連携して利用促進を促す」ことにあるとし、関係民間団体、金融機関、税理士を通じた利用勧奨、説明会の開催、金融機関窓口等へのリーフレット備え付け等による周知・広報などのアクションプランを策定。中間KPIも設定した。KPIでは5年度末までにダイレクト納付の利用届出の累計提出件数47万6792件を目標に掲げた。新たな決済手段の活用も推進、スマートフォンのアプリ決済サービスを使用した納付を可能とする仕組みも導入する予定だ。



『女性管理職の平均割合 過去最高も依然8.9%止まり』

少子化による労働力人口の減少や共働き世帯の増加もあり、労働力としての女性の活用は企業にとって避けては通れない。働く女性の存在感は増してはいるものの、企業の中核分野において女性が活躍しているかどうかとなると疑問が残る。

帝国データバンクが全国2万4,285社を対象に行った「女性登用に対する企業の意識調査」によると、女性管理職の割合は対前年比1.1%増の平均8.9%となり、依然として低水準ではあるが過去最高を記録している。政府目標である「女性管理職30%以上」を超えている企業は8.6%(前年比1.1%増)、女性従業員の割合は平均26.5%(同0.7%増)、女性役員の割合は平均11.8%(同1.0%増)となった。

自社における女性管理職割合は5年前と比較して「増加している」と回答した企業は20.7%であるのに対し、「変わらない」と回答した企業は70.4%となっている。また、女性管理職が今後増加すると回答した企業を規模別に見ると、大企業では39.9%であるのに対し、中小企業では19.1%、小規模企業では11.4%となり、企業規模が小さいほど、女性管理職の増加が見込めない結果となっている。女性活躍社会の実現はなお厳しいようだ。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com